

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 コンビ株式会社
 コード番号 7935 URL <http://www.combi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 弘昌
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 鈴木 一郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

TEL 03-5828-7661

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,877	—	242	—	225	—	195	—
20年3月期第1四半期	6,566	3.0	380	638.1	394	—	288	△32.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	11.10	—
20年3月期第1四半期	16.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第1四半期	25,165	68.3	17,266	65.9	68.3	976.29	65.9	
20年3月期	26,734	65.9	17,699	65.9	65.9	1,000.87	65.9	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 17,198百万円 20年3月期 17,631百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,100	△4.3	390	△62.2	380	△62.4	250	△65.4	14.19
通期	27,100	0.2	1,140	△42.3	1,090	△42.2	710	△49.3	40.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 17,959,158株 20年3月期 17,959,158株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 343,184株 20年3月期 343,094株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 17,615,976株 20年3月期第1四半期 17,616,244株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における国内外経済は、中国等の新興国では経済成長が継続したものの、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、原油・原材料価格の高騰に加え、株価・為替の変動にも見舞われ、米国・欧州・日本他先進諸国では経済成長が鈍化し、景気の減速感が強まってきました。

こうした環境下、当社グループは、引続き利益重視の販売戦略を堅持するとともに、比較的成長可能性の大きいアジア市場を中心として販売強化に努めてまいりましたが、日本・米国での個人消費低迷の影響が大きく、全体としては減収・減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は58億77百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益2億42百万円（同36.2%減）、経常利益2億25百万円（同42.8%減）、四半期純利益は1億95百万円（同32.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① ベビー用品・玩具関連事業

国内では、アパレル事業が対象年齢拡大効果、夏物キャンペーンの成果などもあり好調を維持いたしました。が、ベビー事業および玩具関連事業は減収・減益となり、全体では前年同期比減収・減益となりました。

海外では、アジアを中心に好調を維持したものの、景気後退局面下の米国での売上落込みなどにより、前年同期比減収・減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は57億42百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は6億62百万円（同8.7%減）となりました。

② 健康関連用品事業

機能性食品事業については、食品素材の販売が引続き好調を維持いたしました。が、フィットネス・ヘルスケア事業については、前年度中に生産終了したことで、当第1四半期連結会計期間の販売実績はゼロとなりました。

この結果、同事業の売上高は1億34百万円（前年同期比71.1%減）、営業利益は17百万円（同73.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は251億65百万円となり、前連結会計年度末比15億69百万円減少いたしました。その主な要因は、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少12億91百万円であります。

負債の部は78億98百万円となり、前連結会計年度末比11億36百万円減少いたしました。その主な要因は、仕入債務の支払による支払手形及び買掛金の減少2億38百万円、賞与引当金の減少1億83百万円、並びに流動負債のその他の中に含まれている未払金の減少4億30百万円によるものであります。

また、純資産は172億66百万円となり、前連結会計年度末比4億32百万円減少いたしました。その主な要因は、繰延ヘッジ損益の94百万円、評価・為替差額等の減少5億50百万円によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5億79百万円増加し、65億28百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び売上債権の減少などにより、7億11百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などがあったものの、定期預金の預け入れと払戻しの差額で増加したことにより、1億14百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、△1億18百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月12日に公表しました業績予想に変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。

③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,837,357	7,763,986
受取手形及び売掛金	3,922,496	5,213,978
有価証券	959,933	1,019,118
たな卸資産	3,350,674	3,535,916
その他	689,521	770,586
貸倒引当金	△48,220	△49,809
流動資産合計	16,711,763	18,253,777
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,739,289	2,739,289
その他(純額)	2,652,506	2,756,446
有形固定資産合計	5,391,796	5,495,736
無形固定資産		
その他	411,418	450,424
無形固定資産合計	411,418	450,424
投資その他の資産	2,650,188	2,534,751
固定資産合計	8,453,403	8,480,912
資産合計	25,165,166	26,734,690
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,260,998	2,499,231
短期借入金	875,793	794,692
未払法人税等	67,919	219,915
賞与引当金	169,361	353,007
役員賞与引当金	—	22,000
その他	1,624,909	2,166,876
流動負債合計	4,998,982	6,055,722
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
役員退職慰労引当金	270,750	268,170
その他	628,578	711,005
固定負債合計	2,899,328	2,979,175
負債合計	7,898,310	9,034,897

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,991,922	2,991,922
資本剰余金	2,783,731	2,783,731
利益剰余金	12,127,601	12,117,424
自己株式	△245,641	△245,572
株主資本合計	17,657,614	17,647,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,766	17,013
繰延ヘッジ損益	△18,244	△113,078
為替換算調整勘定	△470,769	80,019
評価・換算差額等合計	△459,247	△16,045
少数株主持分	68,488	68,332
純資産合計	17,266,855	17,699,792
負債純資産合計	25,165,166	26,734,690

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	5,877,261
売上原価	3,032,980
売上総利益	2,844,280
販売費及び一般管理費	2,601,898
営業利益	242,382
営業外収益	
受取利息	27,024
受取配当金	1,653
受取家賃	15,456
その他	13,840
営業外収益合計	57,975
営業外費用	
支払利息	15,440
売上割引	34,856
為替差損	17,689
その他	6,927
営業外費用合計	74,914
経常利益	225,443
特別利益	
前期損益修正益	30,555
特別利益合計	30,555
特別損失	
固定資産処分損	3,579
特別損失合計	3,579
税金等調整前四半期純利益	252,418
法人税、住民税及び事業税	40,352
法人税等調整額	12,512
法人税等合計	52,865
少数株主利益	4,067
四半期純利益	195,485

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	252,418
減価償却費	163,019
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,449
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△183,645
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,580
受取利息及び受取配当金	△28,677
支払利息	15,440
為替差損益 (△は益)	△31,480
固定資産処分損益 (△は益)	3,579
売上債権の増減額 (△は増加)	1,122,839
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130,093
その他	△265,067
小計	903,566
法人税等の支払額	△192,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	711,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	24,971
定期預金の預入による支出	△327,349
定期預金の払戻による収入	576,493
有価証券の売却による収入	60,000
有形固定資産の取得による支出	△127,419
無形固定資産の取得による支出	△31,401
投資有価証券の取得による支出	△50,081
その他	△10,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	△22,455
短期借入れによる収入	350,000
短期借入金の返済による支出	△257,311
自己株式の取得による支出	△68
配当金の支払額	△188,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	579,178
現金及び現金同等物の期首残高	5,949,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,528,559

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	ベビー用品・ 玩具関連事業 (千円)	健康関連用品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,742,777	134,483	5,877,261	—	5,877,261
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,742,777	134,483	5,877,261	—	5,877,261
営業利益	662,785	17,039	679,825	(437,443)	242,382

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

- (1) 事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。
- (2) 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、ベビーケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	機能性食品等

従来、健康関連用品事業の主要な製品であったフィットネス機器及び介護用品については、前連結会計年度において生産を終了したことに伴い、当第1四半期連結会計期間において主要な製品ではなくなっております。

2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,650,017	819,878	407,365	5,877,261	—	5,877,261
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,957	1,094,951	—	1,117,908	(1,117,908)	—
計	4,672,974	1,914,829	407,365	6,995,169	(1,117,908)	5,877,261
営業利益	438,291	227,477	14,465	680,234	(437,852)	242,382

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 - ・アジア…中国、台湾、韓国
 - ・北米…米国

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	620,429	410,567	18,839	1,049,836
II 連結売上高（千円）				5,877,261
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	7.0	0.3	17.9

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

・アジア…中国、台湾、韓国他 ・北米…米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	6,566,371
II 売上原価	3,524,568
売上総利益	3,041,802
III 販売費及び一般管理費	2,661,657
営業利益	380,145
IV 営業外収益	[67,352]
受取利息	31,047
受取配当金	1,786
受取手数料	8,356
為替差益	21,952
その他	4,209
V 営業外費用	[53,469]
支払利息	20,433
売上割引	30,132
その他	2,903
経常利益	394,029
VI 特別利益	604
VII 特別損失	11,802
税金等調整前四半期純利益	382,831
税金費用	90,845
少数株主利益	3,620
四半期純利益	288,365

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	382,831
減価償却費	165,180
引当金の減少額	△199,092
受取利息及び受取配当金	△32,833
支払利息	20,433
為替差益	△39,856
固定資産処分損	11,796
固定資産売却損	5
売上債権の減少額	723,554
たな卸資産の増加額	△19,741
仕入債務の減少額	△461,627
その他	26,738
小計	577,388
法人税等の支払額	△42,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,285
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	37,357
定期預金の預入による支出	△214,022
定期預金の払戻による収入	173,873
有形固定資産の取得による支出	△153,464
有形固定資産の売却による収入	111
無形固定資産の取得による支出	△22,057
その他	5,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,350
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	△34,088
短期借入れによる収入	350,000
短期借入金の返済による支出	△215,860
配当金の支払額	△254,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,984
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,468
V 現金及び現金同等物の増加額	192,482
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,875,432
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,067,914

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

（単位：千円）

	ベビー用品・ 玩具関連事業	健康関連 用品事業	計	消去 又は全社	連結
売上高	6,101,368	465,002	6,566,371	—	6,566,371
営業費用	5,375,637	400,749	5,776,387	409,837	6,186,225
営業利益	725,730	64,252	789,983	(409,837)	380,145

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	計	消去 又は全社	連結
売上高	5,239,483	1,913,628	582,886	7,735,998	(1,169,626)	6,566,371
営業費用	4,747,888	1,615,475	524,961	6,888,325	(702,100)	6,186,225
営業利益	491,594	298,153	57,924	847,672	(467,526)	380,145